

協定項目の進捗状況

□ 政策分野 1 生活機能の強化

■ 協定分野 1-1 医療

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み					
1-1-(1) 救急医療体制等の確保	形成協定の内容		圏域の救急医療体制等を確保するため、圏域唯一の三次医療機関である救命救急センター等の維持・充実を図るとともに、患者の症状に応じた適切な医療機関の利用の啓発に努めます。			<b>【取組実績】</b> ○救命救急センター他、周産期医療等を含む不採算部門に対する運営費補助。 ○適切な救急医療の利用について救急に係る講習等でチラシを配布。 ○各市町村において、各一次救急医療機関の利用を周知。  <b>【進捗状況の評価】</b> ○各市町村で一次救急医療機関の利用の周知がされたことにより、救命救急センターにおける一次救急患者の割合は、全体的には減少傾向にあるが、平成30年度は前年度に比べて増加した。 ・平成25年度 全体11,443人、一次7,968人(69.6%) ・平成26年度 全体11,237人、一次7,742人(68.9%) ・平成27年度 全体11,131人、一次7,472人(67.1%) ・平成28年度 全体10,740人、一次7,060人(65.7%) ・平成29年度 全体10,776人、一次7,023人(65.2%) ・平成30年度 全体10,581人、一次6,982人(66.0%) ○医療機関への補助により、救命救急センターなどの維持が図られている。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。					<b>【これまでの主な取組成果】</b> ○圏域唯一の三次救急医療機関である帯広厚生病院の救命救急センターの他、小児医療、小児救急医療、周産期医療を含む不採算部門への運営費補助を継続実施することで、安定的な運営を図ることができた。また、適切な救急医療機関の利用について、広報誌やホームページ等を活用して周知・啓発を行い、二次・三次救急医療機関の負担軽減につなげることができた。  <b>【今後の課題】</b> ○特別交付税など国の支援制度の動向に対応しつつ、十勝圏域における救急医療体制の維持・充実に向けて、引き続き、運営費補助を行なっていく必要がある。また、救命救急センターの更なる負担軽減を図るため、患者の症状に応じた適切な医療機関の利用について、今後も普及・啓発の取組みが求められる。  <b>【令和元年度の取り組み】</b> ○救命救急センター他、周産期を含む不採算部門に対し運営費を助成する。 ○広報誌やホームページへの掲載の他、チラシ配布等により、適切な救急医療の利用について周知および啓発を実施する。					
	基本目標兼成果指標		救命救急センターにおける一次(軽症)患者の利用割合													
	現状値(H27)	67.1%		目標値(R1)	64.7%											
	年度	H28	H29	H30	R1											
	実績値	65.7%	65.2%	66.0%												
進捗率	58.3%	79.2%	45.8%													
1-1-(2) 地域医療体制の充実	形成協定の内容		圏域の地域医療体制の充実を図るため、圏域内における医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に向けた検討を進めます。			<b>【取組実績】</b> ○帯広高等看護学院に対する運営費の負担。 ○帯広高等看護学院の卒業予定者に対する管内公立病院等の情報提供の充実。 ○帯広市の実施した潜在看護師の就職支援のため研修会について、管内で情報を共有、周知。 ○医師確保等に向けた関係団体・病院の取り組みについて情報共有。  <b>【進捗状況の評価】</b> ○毎年、市内看護学校の卒業生から管内への就職者を60人確保することで、人材確保が進んでいるものとする。 ・平成25年度 58人 ・平成28年度 64人 ・平成26年度 62人 ・平成29年度 62人 ・平成27年度 58人 ・平成30年度 60人  ○医師確保については、帯広厚生病院が実施している医療連携協議会において、地域サポートセンター事業が開始され、管内公立病院への医師派遣が行われている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					<b>【これまでの主な取組成果】</b> ○高等看護学院の運営を通して、卒業生の管内への就職者数を目標である60人確保することができました。また、圏域が抱える医師不足や二次救急医療体制の充実について、管内市町村や関係機関と情報共有し、連携して検討を進めることができました。  <b>【今後の課題】</b> ○圏域では医師不足が生じており、特に町村部は深刻になっています。地域の医療を確保するためには、関係機関等と連携・協力しながら、医師確保や医師の派遣等の取り組みを進める必要があります。また、二次救急医療体制についても市町村間で情報共有を行うとともに、制度の在り方について具体的な検討を進める必要があります。  <b>【令和元年度の取り組み】</b> ○帯広高等看護学院に対する運営費を負担する。 ○帯広高等看護学院と連携し、入学者の確保や卒業後の管内定着に向けた情報発信等を行う。 ○医師・看護師等の確保や二次救急医療体制の充実について、関係機関・病院と連携し、情報共有を行う。					
	基本目標兼成果指標		管内に就職した看護師数													
	現状値(H27)	58人		目標値(R1)	240人(H28-31累計)											
	年度	H28	H29	H30	R1											
	実績値	64人	126人	186人												
進捗率	26.7%	52.5%	77.5%													

■ 協定分野 1-2 福祉

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み					
1-2-(1) 地域活動支援センターの広域利用の促進	形成協定の内容		障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターの広域利用を進めます。			<b>【取組実績】</b> ○十勝管内各市町村の地域活動支援センターの一覧について、市のホームページに掲載するなど全市町村で情報提供を行い、広域利用の促進を図った。  <b>【進捗状況の評価】</b> ○地域活動支援センター広域利用希望者の受け入れ割合が100%で推移している。 ・平成23年度 圏域全体の利用者 959人 うち広域利用者 192人 ・平成24年度 圏域全体の利用者 834人 うち広域利用者 150人 ・平成25年度 圏域全体の利用者 831人 うち広域利用者 153人 ・平成26年度 圏域全体の利用者 838人 うち広域利用者 159人 ・平成27年度 圏域全体の利用者 851人 うち広域利用者 154人 ・平成28年度 圏域全体の利用者 734人 うち広域利用者 120人 ・平成29年度 圏域全体の利用者 704人 うち広域利用者 91人 ・平成30年度 圏域全体の利用者 688人 うち広域利用者 85人 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					<b>【これまでの主な取組成果】</b> ○圏域の地域活動支援センター情報が市町村間で共有されたことで、利用したい方への説明が充実されたほか、利用者が自分に合った地域活動支援センターを探すための情報が入ることによって、利用の選択肢が広がり障害者の生活圏の拡大や地域社会との交流が促進された。これは、一体的な情報発信による効果の表れと考える。  <b>【今後の課題】</b> ○障害者がそれぞれ自分に合った内容の地域活動支援センターを利用できるなど、選択肢が広がり生活圏の拡大、自立や社会参加促進のため、地域活動支援センターの一体的な情報発信の継続的な取り組みのほか、利用が必要とする情報を得やすくする環境づくりが必要と考える。  <b>【令和元年度の取り組み】</b> ○帯広市ホームページの十勝管内の地域活動支援センターの一覧情報掲載や、各市町村窓口における情報提供の継続、情報へのアクセシビリティの向上をはかるとともに、市町村間で円滑な利用調整を行い、広域利用を促進する。					
	基本目標兼成果指標		地域活動支援センター広域利用希望者の受入割合													
	現状値(H27)	100%		目標値(R1)	100%											
	年度	H28	H29	H30	R1											
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%												
進捗率	100.0%	100.0%	100.0%													
1-2-(2) 保育所の広域入所の充実	形成協定の内容		日常生活圏の拡大や住民ニーズの多様化に対応した保育所の広域入所など圏域の子育て支援の取り組みを進めます。			<b>【取組実績】</b> ○市町村相互での協議・連携により、要保育児童の相互受入を実施した。  <b>【進捗状況の評価】</b> ○保育所の広域入所の実施により、勤務地に所在する保育所への入所など、地域住民の要望に沿うことができるようになった。ここ数年の広域利用の実績も一定数の利用が続いている。 ・平成23年度 8市町間で広域入所を実施 ・平成24年度 7市町間で広域入所を実施 ・平成25年度 10市町間で広域入所を実施 ・平成26年度 10市町間で広域入所を実施 ・平成27年度 11市町間で広域入所を実施 ・平成28年度 9市町間で広域入所を実施 ・平成29年度 5市町間で広域入所を実施 ・平成30年度 12市町間で広域入所を実施 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					<b>【これまでの主な取組成果】</b> ○日常生活圏の拡大や多様化する住民ニーズに対応し、行政区域を越えた児童の受入が進むことにより、子育てに対する不安の解消や育児と仕事の両立が図られるなど、圏域全体で安心して子育てができる環境の充実に繋がっている。以上のことから、作業部会においては、今後も一定のニーズが見込まれることから、取組の継続の方向で検討していきたいと考えている。  <b>【今後の課題】</b> ○受け入れ先の市町村に在住する児童の入所に影響を与えないよう留意する必要がある。  <b>【令和元年度の取り組み】</b> ○市町村相互での協議・連携により、要保育児童の相互受入を実施する。					
	基本目標兼成果指標		保育所広域入所希望者の受入割合													
	現状値(H27)	100%		目標値(R1)	100%											
	年度	H28	H29	H30	R1											
	実績値	100.0%	100.0%	100.0%												
進捗率	100.0%	100.0%	100.0%													

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み	
1-2-(3) 高齢者の生活支援体制の構築	形成協定の内容	高齢者の徘徊などについて、広域での情報共有や対応体制の構築を図るとともに、圏域が抱える介護士不足等の課題解決に向けた取り組みを進めます。	【取組実績】 ○子育て等により離職した介護の資格者を対象に復帰に向けた研修会等を1回実施した。 (平成28年度・平成29年度) 平成30年度は、申込者がなく、日程変更の上、再募集をかけたが、申込み少数により中止とした。 ○行政、関係団体、養成校などと介護人材確保に係る意見交換会を2回実施した。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の構築と運用の開始。				【これまでの主な取組成果】 ○認知症等による行方不明高齢者の捜索に関しては、すでに十勝総合振興局が十勝高齢者・見守りSOSネットワークを運用していたが、ラジオ局や交通事業者等一部の協力機関に限られていた。定住自立圏によるネットワークシステムの運用開始により、市町村毎に登録されている協力機関の活用が可能となり、より効果的な十勝広域での捜索が可能となった。	
	基本目標兼成果指標	介護士復職支援事業等参加者数	【進捗状況の評価】 ○介護有資格者に対する研修会について、前年度より周知期間を長く設定したが、受講者数の増加はわずかであった。また、受講者アンケートの中で、実習科目の拡充の要望があった。(平成29年度) ○前年度の受講者の声を反映し、実習科目を拡充するなど研修内容を見直し募集をしたが、申込がなく、日程変更の上、再募集をかけたが、申込み少数により中止となった。(平成30年度) ○意見交換会の実施により、課題の共有とテーマを絞り込んだ意見交換をすることができた。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の運用開始により、市町村毎に運用登録されている協力機関の活用が可能となり、より効果的な十勝広域での捜索が可能になった。 ○以上を総合的に勘案し、見守りシステムの運用が始まるなど、着実に進捗している取り組みがある一方、研修会受講者数は伸び悩んでおり、さらなる進捗が必要と評価される。				【今後の課題】 ○各市町村のネットワークの運用に関しては、通信手段の改善等による情報共有の効率化、住民への事業周知、協力機関の拡充など一定の課題はあるものの、当初の目的であるネットワークの体制は構築され、日常の広域連携として各自自治体に取り組んでいるところ。 ○介護人材の確保については、高齢者人口の増加に伴い介護施設数が増加している中、労働人口の減少などにより、年々困難な状況となってきている。これまでの取り組みとして、潜在介護士復職支援研修会を実施してきているものの、当初目標より参加者が少ない状況である。介護職の有効求人倍率が上昇しており、就職がしやすい環境が整っていることも原因と考えられるが、研修内容や周知を幅広く行う等の工夫も進めていく必要があると考える。また、人材確保が困難な理由として、介護の仕事に対するイメージ(心身ともにきつい等)も影響があると職域団体や専門学校等からの意見として伺っているところである。今後の取り組みとしては、復職支援と併せて、介護の仕事に対する理解促進(介護の仕事に対するイメージアップ)や離職防止の取り組み等を通じて介護人材を確保していく必要があると考える。	
	現状値(H27)	—	目標値(R1)	100人(H28-31累計)			【令和元年度の取り組み】 ・必要に応じたネットワーク運用の改善または課題解決に取り組む。 ・介護人材の確保に向けた各市町村での取り組み状況や課題などを共有し、広域での取り組みが可能かどうかを含め、検討する。	
	年度	H28	H29	H30	R1			
	実績値	5人	13人	13人				
進捗率	5.0%	18.0%	31.0%					

■ 協定分野 1-3 教育

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み	
1-3-(1) 図書館の広域利用の促進	形成協定の内容	図書館の広域利用を促進するため、図書館相互の連携を強化します。	【取組実績】 ○広域個人貸出事業及び図書相互貸借事業を実施。 ○管内図書館広域利用促進ポスターによる周知。 ○管内図書館ホームページの相互リンクを実施。 ○十勝毎日新聞の「図書館司書のおすすめ本」に掲載。 ○月刊フリーマガジンchaiの「図書館に行こう」に掲載。 ○管内図書館間連携による講演会等事業の実施。 ○広域連携事業として、絵本原画展と図書展示を各館の実情に合わせて実施。 ○管内図書館の郷土資料の集約や、住民へ行事情報などの情報提供。 ○十勝管内公共図書館協議会職員研修会の開催(年2回)。 ○十勝管内公共図書館協議会司書部会の開催(年4回)。				【これまでの主な取組成果】 ○十勝管内公共図書館協議会(以下「十協協」)が中心となり、管内図書館ホームページの相互リンクによる住民への情報提供や、定住自立圏の取り組みとして統一キャンペーンを行ったことで、人口減少傾向の中においても図書館の広域利用登録者数は順調に推移しています。図書館職員のスキルアップのための研修会や十協協司書部会の開催等を通じ図書館間の情報交換も活発に行われてきたことで、図書館間の連携協力は強化されています。こうした長年にわたる取組みの効果が現れ、図書館の広域利用は十分に定着が図られたものと考えます。	
	基本目標兼成果指標	図書館の広域利用登録者数	【進捗状況の評価】 ○東部4町図書館(幕別・池田、豊頃、浦幌)が交流連携事業によるイベントの取り組みを進めているほか、各町村図書館がブロックの枠を超え連携協力し絵本作家の講演会を開催している。 ○また、資料相談を受けた際に、自館で所蔵がなく管内図書館に所蔵があった場合は、広域個人貸出の案内をしている。 ○広域連携事業として、管内図書館が各館の実情に合わせて連携して統一的に事業を実施した。 ○こうした連携協力を行うことにより、図書館の広域利用登録者数は順調に増加している。 ・広域個人貸出(登録人員) H27 1,300人 H28 1,375人 H29 1,300人 H30 1,262人 ○以上のことを総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。				【今後の課題】 ○人口減少、少子高齢化の進展といった社会環境の変化に対応するとともに、人生100年時代を見据え、地域の生涯学習の拠点、情報拠点として、圏域の図書館サービス向上を図るために、図書館職員の更なるスキルアップを、圏域で連携協力していくことが必要と考えます。	
	現状値(H27)	30,166人	目標値(R1)	35,160人			【令和元年度の取り組み】 ○広域個人貸出事業及び図書相互貸借事業を実施。 ○管内図書館広域利用促進ポスターによる住民への周知。 ○管内図書館ホームページの相互リンクを実施。 ○十勝毎日新聞の「図書館司書のおすすめ本」に掲載。 ○月刊フリーマガジンchaiの「図書館に行こう」に掲載。 ○管内図書館間連携による講演会等事業の実施。 ○管内図書館の郷土資料の集約や、住民へ行事などの情報提供。 ○十勝管内公共図書館協議会職員研修会の開催(年2回)。 ○十勝管内公共図書館協議会司書部会の開催(年4回)。 ○図書館事業等の情報交換。	
	年度	H28	H29	H30	R1			
	実績値	31,541人	32,841人	34,103人				
進捗率	27.5%	53.6%	78.8%					
1-3-(2) 生涯学習の推進	形成協定の内容	圏域住民の生涯学習を推進するため、生涯学習施設の利用を促進します。	【取組実績】 ○各市町村において、ホームページ(相互リンク)や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供した。 ○各市町村において、圏域住民を対象にした教室、講座等を開催するとともに、帯広市のホームページにおいて、町村から情報提供を受け、一括して情報発信を行った。				【これまでの主な取組成果】 ○圏域の生涯学習施設や講座等の情報をホームページをはじめ、広報紙等で相互に提供することにより、生涯学習情報が広く周知され、学習機会の提供につながったと考えます。 ○圏域住民を対象とした講座等の開催により、管内住民による生涯学習施設の利用が促進されたと考えます。	
	基本目標兼成果指標	生涯学習関連情報へのアクセス数	【進捗状況の評価】 ○管内の生涯学習施設や各市町村が連携して施設の利用案内や催事、講演会の開催案内など生涯学習にかかわる情報を発信してきたことで、圏域住民へ学習機会が広く周知された。 ○アクセス件数は、台風被害のあった平成28年度に減少したものの、その後は増加傾向にあるが、進捗率は4割に留まっている。 ・平成26年度 43,581件 ・平成27年度 45,658件 ・平成28年度 41,946件 ・平成29年度 44,849件 ・平成30年度 46,530件 ○以上のことを総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。				【今後の課題】 ホームページの内容をさらに充実させるなど、わかりやすくタイムリーな情報発信に努めるとともに、圏域住民を対象とした事業を引き続き実施し、生涯学習施設のさらなる利用促進を図る必要があります。	
	現状値(H27)	45,658件	目標値(R1)	47,940件			【令和元年度の取り組み】 ○各市町村において、ホームページ(相互リンク)や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供する。 ○各市町村において、圏域住民を対象にした教室、講座等の開催や情報提供を行うとともに、帯広市のホームページにおいて、町村から情報提供を受け、一括して情報発信を行う。	
	年度	H28	H29	H30	R1			
	実績値	41,946件	44,849件	46,530件				
進捗率	—	—	38.2%					
1-3-(3) スポーツ大会等の誘致	形成協定の内容	スポーツ大会等を誘致するため、管内におけるスポーツ施設の利用調整や宿泊環境についての連携体制を強化するほか、大規模な大会等に対応できる施設・設備環境を充実します。	【取組実績】 ○全道大会については、73大会を開催したが、道内の市町村での持ち回り大会が主であり、年度によっては開催数の増減に影響がある。 ○全国大会10大会を開催。主に十勝オープンテニストーナメント・日本クラブユースサッカー・フードバレーとかちマラソン大会が毎年実施。				【これまでの主な取組成果】 ○全国・全道大会を開催する上で、市町村連携することにより大会周知が図られ、見る・支えるスポーツを基本に、する・学ぶスポーツにも触れあう機会の提供ができました。 全道・全国大会開催数 H28年度・58大会 H29年度・72大会 H30年度・85大会	
	基本目標兼成果指標	管内で開催される国際・全国・北海道大会数	【進捗状況の評価】 ○近年、管内では60程度の全国・全道レベルのスポーツ大会が開催されている。また、合宿で訪れる団体は、毎年200を超える規模となっている。 ○全道・全国規模の大会には、クラブユースサッカー大会やフードバレーとかちマラソン大会をはじめ、1,000名を超える参加者・観戦者が、十勝管内に分散して宿泊し、一定の経済効果につながっている。 ○各競技団体が大会開催に向けた活動を強化したことにより、全道大会の開催が増加した。 ○合宿で訪れる団体は着実に増加している。また、大会の定着が進み、開催数が増加している。 ○以上のことを総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。				【今後の課題】 ○個々の市町村では、競技施設や宿泊施設の収容能力に限りがあるため、さらに大規模大会を受け入れるには、施設・設備環境を充実させる必要があります。	
	現状値(H27)	61大会	目標値(R1)	61大会			【令和元年度の取り組み】 ○管内各市町村で開催されている大規模なスポーツ大会の状況や、スポーツ合宿の受け入れ状況を相互に情報共有するとともに、競技施設・宿泊施設等の調整など、大会等の誘致に関する管内連携を図る。 ○大規模な大会等を受け入れるための施設・設備環境の充実に向け取り組みを進める。 ○管内体育施設の情報提供を図る。 ○管内競技団体等と連携した固定大会の促進を検討する。	
	年度	H28	H29	H30	R1			
	実績値	58大会	72大会	85大会				
進捗率	—	118.0%	139.3%					



■ 協定分野 1-4 産業振興

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み				
1-4-(1) 農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進	形成協定の内容		公益財団法人とかち財団や関係機関と連携して、農商工・産学官連携事業を推進するとともに、十勝圏域における地域ブランド（十勝ブランド）確立のため、PR事業などの取り組みを進めます。			【取組実績】 ○とかち財団と包括連携企業との連携取組による機能性素材「大豆ビニトール」の抽出実証試験実施、地域事業者との連携による機能性素材を活用した新商品開発。 ○北海道大学フードアンドメディカルイノベーション国際拠点（北大FMI）推進本部との連携によるブドウ生産及びワイン製造に係る取り組みの実施。 ○地域の試験研究機関との研究シーズに係る意見交換。 ○とかち財団、包括連携企業、地域事業者の連携した取組「十勝ヨーグルトプロジェクト」による、乳の価値向上を目的としたヨーグルト製品の開発、販売。 ○帯広農業高校と地域事業者の連携による、ヒート残渣から抽出した機能性素材を活用した豆乳ヨーグルトの開発。					【これまでの主な取組成果】 ○包括連携企業やとかち財団との連携により、十勝の生乳から抽出した乳酸菌を使用したヨーグルト製品を開発し全国発売を開始するなど、十勝に優位性がある乳の魅力が向上し、付加価値の向上に寄与しました。 ○首都圏ハイブランドホテルでの十勝産フェアや有名シェフと十勝和牛のマッチングなどの取り組みを行うことで、十勝のブランド力の向上が図られました。				
	基本目標兼成果指標		十勝産機能性素材を活用した新商品開発数			【進捗状況の評価】 ○地域事業者との連携による十勝産機能性素材を活用した新商品開発は、平成30年度に目標値を達成した。 ○地酒は安定して生産しており、音更町をはじめとする連携機関と協議しながら、次段階としての酒蔵設置（自走化）について継続協議。 ○大学・生産者・経済団体等と連携しワインを切り口とした「食と健康」に関するシンポジウムを開催し、十勝の食やワインツーリズム、ブドウ栽培等の現状と今後の展望が議論された。また、令和元年には、池田町ブドウ・ブドウ酒研究所以来56年ぶりに、十勝に新たなワイナリーが開設される予定である。 ○包括連携企業が十勝の生乳から抽出した乳酸菌を活用し、平成31年3月に全国販売を開始したヨーグルト製品は好調な売れ行きとなっている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○農商工・産学官連携の推進については、地域事業者のニーズを拾い上げ、とかち財団等試験研究機関が有するシーズとのマッチングを図ることが重要です。 ○地域ブランドの確立のためには、PR事業などについて、これまでのフォローアップを含め、継続した取り組みを進めていく必要があります。				
	現状値（H27）	4件		目標値（R1）	9件（H28-31累計）				【令和元年度の取り組み】 ○機能性素材「大豆ビニトール」の新商品開発に係るコスト検証や民間が主体となって事業化を進めるための検討。 ○「十勝ヨーグルトプロジェクト」の参画事業者の拡大、域内外の認知度の向上。 ○生産者や事業者によるブドウ生産及びワイン製造に係る取り組みへの協力。 ○とかち財団や帯広畜産大学を通じた、農商工・産学官連携の推進。						
	年度		H28	H29	H30	R1									
	実績値		6件	8件	9件										
進捗率		66.7%	88.9%	100.0%											
1-4-(2) フードバレーとかちの推進	形成協定の内容		農林水産業や食を柱とする地域産業政策「フードバレーとかち」を、圏域全体で推進します。			【取組実績】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大。 ・国内トップクラスのホテルや飲食店等の食市場における十勝産食材使用のフェア開催や、首都圏トップシェフと生産者のマッチングの実施。 ・十勝産食材を使用した国内高級ホテルブランド商品の展開に向けた取り組み。 ○地元スーパー等でのフードバレーとかちPR。 ○地元スーパーと帯広南商業高校クッキング部の連携による「十勝をまるっともくもく弁当」の開発・販売。 ○フードバレーとかちロゴマークの商品添付を推進。 ○十勝バイオマス産業都市の推進 ○フードバレーとかち推進に向けた域内外企業と連携。 ○とかち・イノベーション・プログラムの実施による事業創発。 ○「100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議2019」の開催。 ○十勝人チャレンジ支援事業の実施。 ○フードバレーとかち人材育成事業の実施。					【これまでの主な取組成果】 ○「フードバレーとかち」の旗印のもと、管内自治体、試験研究機関、農林漁業団体、金融機関等がひとつとなり、オール十勝での推進体制が構築し、地域産業の活性化を進めました。また、十勝・イノベーション・エコシステムの推進により、地域産業の発展を支える人材育成を進めたほか、十勝バイオマス産業都市構想の推進により、圏域におけるバイオマスの利活用を図りました。				
	基本目標兼成果指標		フードバレーとかち応援企業数（累計）			【進捗状況の評価】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大について、ランドハイアット東京での十勝フェア開催など、有名ホテル等において十勝産食材が活用され、新たな流通ルートの開拓に至った。 ○麻明治との包括連携協定の締結や、Pascoネット通販での十勝産商品の取り扱いなど、域内外企業との連携による新たな取り組みが生まれた。 ○フードバレーとかち応援企業数は平成30年度は415件と前年比7件の増加となった。 ○とかち・イノベーション・プログラムから3年間で33の事業構想が生まれ、うち10件が事業化に至った。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○フードバレーとかちについて、地域内の事業者の認知度を更に向上させることが必要です。 ○バイオマスの利活用については、事業に係るコストや送電系統の脆弱性などが課題となっています。				
	現状値（H27）	366件		目標値（R1）	440件				【令和元年度の取り組み】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大。 ・首都圏ホテル等の国内トップクラスの食市場に対する十勝産食材の販路拡大。 ・国内高級ホテルブランド商品における十勝産食材活用に向けた取り組み。 ・地域飲食の魅力向上に向けた飲食店と十勝産食材とのマッチング支援や、地域事業者や生産者が連携した、域内における十勝産食材の活用や魅力発信の取り組みについて、その手法の検討。 ○十勝バイオマス産業都市の推進。 ○フードバレーとかち推進に向けた域内外企業と連携。 ○とかち・イノベーション・プログラムの実施による事業創発。 ○フードバレーとかち人材育成事業など各種人材育成事業の実施。						
	年度		H28	H29	H30	R1									
	実績値		391件	408件	415件										
進捗率		33.8%	56.8%	94.3%											
1-4-(3) 企業誘致の推進	形成協定の内容		首都圏など企業への発信力を高めるため、圏域が一体となった企業立地PRを行います。			【取組実績】 ○十勝地域産業活性化協議会において、企業誘致活動を実施した。 ・地域経済循環分析用データを用いた経済分析に関する勉強会を実施した。					【これまでの主な取組成果】 ○十勝地域19市町村や支援機関等を構成員とした十勝地域産業活性化協議会が推進エンジンとなって、首都圏における企業誘致や、圏域における情報共有など、一体となった取組みを実施してきたことにより、十勝地域の基幹産業である第一次産業に関連した食料品製造業や、それらに付随する卸売業・運輸業などを中心に、立地に結び付きました。				
	基本目標兼成果指標		十勝管内の企業立地件数			【進捗状況の評価】 ○企業立地件数は（新設・増設）順調に推移している。 ・平成27年度 25件 ・平成28年度 27件 ・平成29年度 18件 ・平成30年度 16件 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○企業誘致については、自治体毎に専門の担当者や分譲可能な土地の有無など、状況が異なっているが、農業や食に優位性のある「十勝」として一体となった取組みが効果的であることから、引き続き立地の際のメリットについて周知が必要です。				
	現状値（H27）	44件（H26-27累計）		目標値（R1）	56件（H28-31累計）				【令和元年度の取り組み】 ○新たに「十勝地域産業活性化ネットワーク会議」を立ち上げ、定期的な情報共有を通じ、企業立地や産業振興に必要な知識等を学び、十勝管内への企業立地の促進、経済の活性化を図る。						
	年度		H28	H29	H30	R1									
	実績値		27件	45件	61件										
進捗率		48.2%	80.4%	108.9%											
1-4-(4) 中小企業勤労者の福祉向上	形成協定の内容		とかち勤労者共済センターが実施する福利厚生事業の実施に対する必要な支援を行うとともに、中小企業の加入促進に向けた取り組みを進めます。			【取組実績】 ○市町村連絡協議会を2回開催し、会員増強に向けた取り組みを協議した。 ○帯広市広報誌やHP等において加入促進をPRした。 ○勧誘促進をPRするチラシを市内事業所約1600ヶ所へ配布した。					【これまでの主な取組成果】 各自治体を通じた経費補助をはじめ、パンフレットやHPによる周知活動により、中小企業の共済センターへの加入が促進され、福利厚生の充実や労働環境の改善、雇用の定着に繋がりました。				
	基本目標兼成果指標		とかち勤労者共済センター加入会員数			【進捗状況の評価】 ○加入促進の積極的な取組みにより、事業所数、会員数ともに増加となった。 ・H28年4月1日 登録事業所数 853事業所 登録会員数 6,512名 ・H29年3月31日 登録事業所数 896事業所 登録会員数 6,957名 ・H30年3月31日 登録事業所数 916事業所 登録会員数 7,111名 ・H31年3月31日 登録事業所数 934事業所 登録会員数 7,613名 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○これまでの取り組みにより、加入会員数、事業所数とも増加で推移しているが、各自治体において、経費削減等の事情により退会する事業所が多いことが課題となっていることから、より働きやすい環境づくりに向け、圏域全体でとかち勤労者共済センターの事業内容の周知や、制度の見直し等を通じて、加入の継続を促すとともに、新規加入事業所の確保に取組む必要があります。				
	現状値（H27）	6,510人		目標値（R1）	8,000人				【令和元年度の取り組み】 ○市町村連絡協議会を開催し、会員増強に向けた取り組みを協議する。 ○帯広市広報誌やHP等において加入促進をPRする。 ○勧誘促進をPRするチラシを事業所へ配布する。 ○経営者向けのセミナー等で事業内容の周知・説明を行う。						
	年度		H28	H29	H30	R1									
	実績値		6,957人	7,111人	7,613人										
進捗率		30.0%	40.3%	74.0%											

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み			
1-4-(5) 広域観光の推進	形成協定の内容	十勝観光連携をはじめとする観光関連団体と連携してイベントなどを行うとともに、観光案内所やコンベンション施設、体験観光など広域観光に関する情報の共有や取り組みの充実を図ります。			【取組実績】 ○十勝一丸となった周遊ルートの造成や二次交通の周知などにより、観光客が周遊しやすい環境の充実が図られた。 ○体験・滞在型観光については、これまでの「食」と「農」に加え、平成28年度から「野（アウトドア）」を地域資源として位置付け、「ファーム」「サイクル」「アウトドア」の3つの事業を推進した。 ○道内中核都市、ひがし北海道の3市（釧路、網走、帯広）の連携事業、広域観光周遊ルート事業を実施した。 ○観光プロモーションについては、十勝管内はもとより、ひがし北海道の3市で連携し、首都圏やアジア圏へ、十勝・帯広やひがし北海道の観光素材のPRを行ったほか、台湾へ国際チャーター便就航要請を行った。				【これまでの主な取組成果】 ○十勝観光連盟や各自治体との広域連携により、イベントの活性化や広く観光PRを実施することができ、十勝管内だけでなく、ひがし北海道の3市（釧路、網走、帯広）で連携し、首都圏やアジア圏へ、十勝・帯広やひがし北海道の観光素材のPRを行ったほか、台湾へ国際チャーター便就航要請を行うことができました。また、体験・滞在型観光の推進に向けたマーケティング調査等を実施し、十勝・帯広地域の観光の現状や課題の整理や、地域資源を活用した観光商品化に向けた取り組みを行い、「食」「農」「野（アウトドア）」と幅広い提案が可能となりました。これらの取り組みにより、道内外からの観光客数増加に繋がったものと考えられます。			
	基本目標兼成果指標	十勝管内の観光入込客数			【進捗状況の評価】 ○十勝管内の入込客数は、平成30年9月に発生した北海道胆振頭部地震の影響はあったものの、過去最高であった平成29年度の0.9%減にとどまり、過去3番目の入込客数となった。北海道ふっこう割や、地域・関係団体のプロモーションなどの効果から、道外客が昨年度比15.3%増の約267万人と大幅に増加した。 ※観光入込客数の推移 ・平成27年度（年間）約1,036万人 ・平成28年度（年間）約956万人 ・平成29年度（年間）約1,042万人 ・平成30年度（年間）約1,033万人 ○ファームツーリズムやサイクルツーリズムでは、農観光の拠点施設の整備や、サイクルステーションを提示するフラッグを製作するなど、観光客の受入環境の充実を図ることができた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。				【今後の課題】 ○観光客が情報を入手しやすい環境が必要であることから、情報発信拠点の活用や、ニーズにあった情報のタイムリーな発信など、引き続き圏域全体での情報発信強化等を図る必要があります。また、観光客が周遊しやすい環境の構築について、新たな提案を行うためにも、地域特性を活用した周遊ルートの造成の継続や二次交通の周知による周遊環境の充実が必要となっています。			
	現状値 (H27)	1,036万人		目標値 (R1)	1,020万人			【令和元年度の取り組み】 ○管内市町村や関係団体と連携し観光情報の提供を行う。 ○周遊ルートの充実や情報発信の強化を図る。 ○アウトドアを柱とした十勝の新しい観光ブランドを創出する。				
	年度	H28	H29	H30	R1							
	実績値	956万人	1,042万人	1,033万人								
進捗率	-	102.2%	101.3%									
1-4-(6) 農業振興と担い手の育成	形成協定の内容	営農技術の向上や防疫対策など農業振興に関する広域的な取り組みを進めるとともに、地域の担い手を育成するため、合同研修会などを開催します。			【取組実績】 ○管内農業者向けの研修会（十勝地域農業者合同研修会）を開催した。 ○備蓄している防疫資材（消毒薬等）を更新した。 ○新規就農者を対象とした合同研修会を開催した。 ○就労希望者と農業生産法人等とのマッチングを実施するとともに情報提供・共有等について関係機関等と協議した。（首都圏への合同企業説明会 2社出席）				【これまでの主な取組成果】 ○防疫資材の備蓄や作況調査、営農技術、防疫対策などの営農に必要な情報を収集し、ホームページ、FAXなどにより広く農業者へ周知することで、適宜防疫対策の実施、営農技術向上の取り組みの促進や先進技術の導入につながったと考えています。また、地域の担い手の確保育成としては、新規就農希望者には、関係支援機関の就業支援情報などの提供を行い、地域での新規就農に向けて支援したほか、圏域の新規就農希望者、新規就農者など若年経営者等を対象とした合同研修会を実施することで、参加した圏域の若手農業者間の交流が生まれたほか、経営者に必要な農業経営基礎知識習得につながったと考えています。			
	基本目標兼成果指標	担い手向け研修会への参加者数			【進捗状況の評価】 ○管内農業者向け研修会及び新規就農者合同研修会について、昨年より参加者が増加するなど、農業技術の向上や相互交流、担い手の育成を図ることができた。 ○担い手向け研修会への参加者数 ・平成27年度 12人 ・平成28年度 17人 ・平成29年度 15人 ・平成30年度 27人 ○十勝総合振興局の主催で、農村セミナー（31人参加）、青年アグリフォーラム（98人参加）、十勝農村女性のつどい（152人参加）など様々な農業者向け研修会等が行われている。 ○以上を総合的に勘案し、参加者数は増加しているものの、進捗率が4割程度に留まっていることから、参加者増加に向けて、研修内容を検討するなど、さらなる進捗が必要と評価される。				【今後の課題】 ○情報発信については、HPなどを活用し、さらにわかりやすく、必要な情報をタイムリーで発信していくほか、合同研修会については、農業を取り巻く環境が目まぐるしく変化している状況の中、これからの農業経営者には、異業種との交流や様々な能力が求められていることから、参加対象者や開催内容を検討し、参加者の増加を図る必要があります。			
	現状値 (H27)	12人		目標値 (R1)	50人			【令和元年度の取り組み】 ○管内農業者向け研修会を開催する。 ○備蓄している防疫資材を更新する。 ○新規就農者を対象とした合同研修会を開催する。 ○就労希望者と農業生産法人等とのマッチング、情報提供・共有等について関係機関等と連携を図る。				
	年度	H28	H29	H30	R1							
	実績値	17人	15人	27人								
進捗率	13.2%	7.9%	39.5%									
1-4-(7) 鳥獣害防止対策の推進	形成協定の内容	被害情報や出没情報など、圏域内の鳥獣害防止対策に関する情報交換を行い、効率的・効果的な駆除を推進します。			【取組実績】 ○隣接する自治体間におけるエソシカとヒグマの越境捕獲の実施。  【進捗状況の評価】 ○各市町村における鳥獣被害対策事業の実施により、平成27年度と比較して、有害鳥獣による農業被害額が減少してきている。 ○鳥獣害による農業被害額 ・平成27年 760百万円 ・平成28年 649百万円 ・平成29年 685百万円 ・平成30年 649百万円（確報10月末） ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。				【これまでの主な取組成果】 ○隣接する自治体間において、必要に応じてエソシカとヒグマの越境捕獲に関する承諾書を取り交わしたことにより、行政区境界を越えた有害鳥獣の捕獲が可能となり、効率的な鳥獣被害対策を進めることができました。 ○「有害鳥獣出没情報処理票」を作成するなど、行政区境界に出没した有害鳥獣の情報共有化を図る仕組みづくりを行い、圏域全体で鳥獣被害防止対策を実施しました。 ○捕獲個体の適切な処理や運搬方法について模索するため、各町村の状況を情報収集し、近隣町村と、残渣処理施設の相互間の受け入れの可否等について検討を行いました。			
	基本目標兼成果指標	鳥獣害による農業被害額							【今後の課題】 ○有害鳥獣の捕獲について、多くの自治体で担い手であるハンターの高齢化や後継者不足が課題となっています。また、急増しているアライグマなどの小型動物の被害防除にも苦慮しており、より効果的・効率的な捕獲や駆除が必要です。 ○捕獲個体の処理の検討については、処理施設の有無や、シビエなどへの有効活用における条件など、各自治体によって課題や状況が異なっており、圏域全体での取組みが難しい状況があります。			
	現状値 (H27)	760百万円		目標値 (R1)	645百万円			【令和元年度の取り組み】 ○越境捕獲の取り組みを継続する。 ○捕獲個体の処理方法等について、関係者との情報交換を進めていく。				
	年度	H28	H29	H30	R1							
	実績値	649百万円	685百万円	649百万円								
進捗率	96.5%	65.2%	96.5%									
1-4-(8) 航空宇宙産業基地構想の推進	形成協定の内容	航空宇宙産業基地に関する調査研究や啓発活動、関係機関との連絡調整などを進めます。			【取組実績】 ○各種イベントへの出展による普及啓発活動を実施した。 ○十勝圏活性化推進期成会と連携し、内閣府をはじめとした中央省庁や北海道選出国会議員等に対する航空宇宙に関する要請活動を行った。				【これまでの主な取組成果】 ○十勝圏活性化推進期成会と連携した中央省庁、北海道選出国会議員等への航空宇宙に関する要請活動や、各種イベントへの出展などを通して十勝における宇宙への取り組みを周知した結果、「出展イベントにおけるブース来場者数」が目標値を大きく上回るなど、一定の成果が表れてきています。			
	基本目標兼成果指標	出展イベントにおけるブース来場者数			【進捗状況の評価】 ○「出展イベントにおけるブース来場者数」については、平成30年北海道胆振東部地震に伴う大規模停電により、出展予定のイベントが中止になったことから前年度より減少したものの、目標値に向けて順調に進んでいる。これまでの普及啓発の取り組みに加え、民間業者が行ったロケット打ち上げ実験などを受け、宇宙に対する関心が高まっていることが要因と考える ○十勝圏に航空宇宙関連施設や企業等を誘致し、航空宇宙産業基地を形成するため、経済団体等と連携して、管内のみならず、札幌などの各種イベントにも出展し、大町町や陸別町、とかち航空宇宙産業基地誘致期成会の取り組みのPRを行い、啓発普及に努めている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。				【今後の課題】 ○航空宇宙産業基地（ロケット射場）の整備については、平成28年の宇宙二法（宇宙動法、衛星リモートセンシング法）制定により、国から民間主導にシフトしてきている状況にあり、地域での必要な取り組み内容も変化してきています。 ○こうした状況を踏まえ、管内市町村による普及啓発や調査研究の取り組みについては、とかち航空宇宙産業基地誘致期成会に委ねることも含め、作業部会において検討する必要があります。			
	現状値 (H27)	500人 (H28現状値)		目標値 (R1)	600人			【令和元年度の取り組み】 ○国等の動向を注視し、関係団体と連携しながら、引き続き要請活動を行う。 ○引き続き、各種イベントへの出展を行うなど、地域の機運醸成に取り組む。				
	年度	H28	H29	H30	R1							
	実績値	500人	690人	580人								
進捗率	-	190.0%	80.0%									

■ 協定分野 1-5 環境

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み
1-5-(1) 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	形成協定の内容	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減や吸収に寄与する地域の特色を活かした様々な取り組みを行い、圏域全体で地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の構築を目指します。	【取組実績】 ○各市町村において、講演会やパネル展の開催、パンフレット等を活用した環境意識の啓発を行った。 ○圏域で情報等を共有しながら、各市町村において、再生可能エネルギー・省エネルギー機器の公共施設への率先導入や一般家庭等への導入補助、防犯灯や街路等の省エネ化などを実施した。 ○管内市町村が連携し、とがち・市民「環境交流会」、「とがち市町村一斉ノーカーデー」を実施した。  【進捗状況の評価】 ○とがち・市民「環境交流会」、「とがち市町村一斉ノーカーデー」を連携して開催することでPR効果が高まり、圏域のより多くの住民に環境意識の啓発を図ることができている。 ○とがち・市民「環境交流会」については、連携した開催により、参加者数が増加したが、進捗率は69.1%に留まっている。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。				【これまでの主な取組成果】 各市町村において、パネル展の開催やパンフレット等を活用した啓発を進めたほか、管内自治体が連携し「とがち市町村一斉ノーカーデー」、「とがち・市民「環境交流会」」を開催した。「とがち・市民「環境交流会」」では、帯広市単独から連携した開催としたことにより来場者数が順調に伸びているなど、より多くの住民に対し、環境意識の啓発を図ることができています。 また、再生可能エネルギーの利用、省エネルギー機器の導入促進に向けた情報を域内で共有し、各市町村における一般住宅や公共施設への導入に役立ててきています。  【今後の課題】 ○依然として、家庭部門からの二酸化炭素排出割合が大きい現状にあります。また、地球温暖化対策だけでなく、エネルギーの自立化等の観点からも再エネ・省エネ機器の導入が重要視されているが、設備のイニシャルコストが高いことや、FITによる電力買取価格の低下などにより、導入が思うように進まない現状にあります。  【令和元年度の取り組み】 ○圏域で情報等を共有しながら、各市町村において、環境意識啓発事業や地域特性に合わせた効果的な再エネ・省エネ機器の導入を進める。 ○引き続き、管内市町村が連携し、「とがち・市民「環境交流会」」や「とがち市町村一斉ノーカーデー」を実施する。 ○各市町村での再エネ・省エネ機器導入の取り組みに役立てるため、圏域内での先進事例視察会の実施を検討する。
	基本目標兼成果指標	広域連携啓発事業参加者数					
	現状値 (H27)	1,093人 (H18-27平均)	目標値 (R1)	1,300人			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	1,100人	1,225人	1,236人			
進捗率	3.4%	63.8%	69.1%				

■ 協定分野 1-6 防災

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み
1-6-(1) 地域防災体制の構築	形成協定の内容	圏域の防災力の向上を図るため、大規模災害発生時における相互応援体制を構築します。	【取組実績】 ○各市町村において災害備蓄品を充実させた。 ○圏域内の自主防災組織の育成及び防災に関する指導的担い手の発掘を行った。 ○住民参加型の防災訓練を実施した。 ○避難所や災害対応における公的施設の防災機能の強化を図った。 ○平成28年台風10号への各市町村の対応についての意見交換と、課題の共有を行った。(H28)  【進捗状況の評価】 ○各市町村において災害備蓄品の整備や自主防災組織の結成・育成を支援することにより、地域の防災力の向上を図ることができた。 ○「自主防災組織数」については、前年より67組織増加しており、平成30年北海道胆振東部地震の災害の経験などから、住民の防災に対する意識の高まりが要因と考えられる。一方で、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や高齢化などにより、組織結成の中心的な役割を担うリーダーや活動委員のなり手が不足していることなどを背景に、進捗率は目安となる75%を下回った。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。				【これまでの主な取組成果】 ○備蓄品の充実及び避難所や公的施設の防災機能の強化により、平成30年北海道胆振東部地震等の災害発生時に迅速な初動対応が図られたほか、適切な避難支援活動を実施することができました。 ○自主防災組織の育成、防災に関する指導的担い手の発掘及び防災訓練の実施により、防災に関する意識啓発が図られたほか、地域における防災体制の維持・強化が図られました。 ○平成30年北海道胆振東部地震や平成28年台風10号等の対応に関して、各市町村が感じた課題や教訓の情報交換を行うことにより、今後の更なる防災力の強化に向けた検討を図ることができました。  【今後の課題】 ○防災への関心の高まりを一時的なものにすることなく、継続して情報の更新や共有を図る必要があります。 ○管内市町村の備蓄品の状況などについて常に共有を図り、相互の備蓄体制の強化に繋げるとともに、非常時においては、十勝圏域内の限られた備蓄資源を効果的に活用できるよう、相互応援体制の強化を図る必要があります。 ○市町村間のみならず、民間企業やボランティア団体等との連携強化を図り、地域を挙げた防災力強化の推進が必要です。  【令和元年度の取り組み】 ○災害時における応援要請に応じて適宜対応する。 ○引き続き各市町村において災害備蓄品の整備や自主防災組織の育成を支援する。 ○民間企業やボランティア団体等との連携強化に向けた検討を行う。
	基本目標兼成果指標	自主防災組織数					
	現状値 (H27)	294組織	目標値 (R1)	484組織			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	302組織	325組織	392組織			
進捗率	4.2%	16.3%	51.6%				

□ 政策分野 2 結びつきやネットワークの強化

■ 協定分野 2-1 地域公共交通

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み
2-1-(1) 地域公共交通の維持確保と利用促進	形成協定の内容	圏域住民の移動手段の確保や利便性の向上を図るため、生活交通路線の維持確保と利用促進の取り組みを進めます。	【取組実績】 ○十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会においてバス交通の維持・確保に関する計画の策定や、協議を実施した。 ○一部町村において、コミュニティバスの運行を行い、JRと結節することで、公共交通ネットワークが拡大した。 ○各市町村において利用促進策を推進した。 ○一部市町において、地域公共交通網形成計画を策定した。  【進捗状況の評価】 ○「十勝管内のバス利用者数」については、北海道胆振東部地震に伴う連休や観光客の減少のほか、冬期間の降雪量が少なかったことなどにより、前年度に比べ利用者が減少した。 平成22年度：4,111千人 平成23年度：4,147千人 平成24年度：4,554千人 平成25年度：4,624千人 平成26年度：4,554千人 平成27年度：4,567千人 平成28年度：4,529千人 平成29年度：4,663千人 平成30年度：4,590千人 ○生活路線の維持により、高齢者や学生などの住民の交通手段が確保できたほか、病院や商業施設などの広域利用が図られた。 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。				【これまでの主な取組成果】 ○各市町村によるバスの運行維持費に対する補助により生活交通路線が維持されるとともに、一部市町村においてコミュニティバス・予約型乗合タクシーが運行されており、住民生活に必要な交通手段が確保されてきている。 ○人口減少が進むなか、各市町村における様々なバス利用促進の取組みにより、十勝管内のバス利用者数は近年450~460万人台を維持している。  【今後の課題】 ○今後のさらなる人口減少に伴い、バス利用者も減少する可能性がある。 ○バス事業者において、人員確保や機材更新等に要する経費が増加し、赤字が拡大傾向にあることから、運行維持費の補助にかかる市町村の財政負担の増加が懸念される。 ○バス利用者の増加に向けて、利用者ニーズを踏まえたより利便性の高い運行形態の検討や、関係機関と連携した利用啓発・情報提供などを通じ、さらなる利用促進に取り組んでいく必要がある。  【令和元年度の取り組み】 ○十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会においてバス交通の維持・確保に関する計画の策定や、協議を実施する。 ○利用実態を把握するため、乗降調査、アンケート調査を実施する。 ○利用促進策を各市町村が連携し検討するとともに、住民への利用促進の啓発活動などを実施する。 ○店舗スペースを活用した待合所設置の可能性など待合環境の改善について検討する。
	基本目標兼成果指標	十勝管内バス利用者数					
	現状値 (H27)	457万人 (H24-26平均)	目標値 (R1)	462万人			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	453万人	466万人	459万人			
進捗率	—	180.0%	40.0%				

■ 協定分野 2-2 地産地消の推進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み
2-2-(1) 地産地消の推進	形成協定の内容	消費者が圏域の地産地消情報を入手できる環境を整備するとともに、関係機関と連携した取り組みを展開し、地産地消を推進します。	【取組実績】 ○管内直売所マップを更新するとともに、市ホームページで周知した。 ○フードパレーとから推進協議会のホームページで管内市町村が開催する地産地消イベントを周知した。  【進捗状況の評価】 ○地産地消イベントや直売所の情報提供などの継続により、地元の「食」への理解が徐々に浸透されてきているものの、SNS等の他の情報ツールの普及などもあり、地産地消関連ホームページへのアクセス件数が昨年度より減少し、目標値に対してもマイナスの進捗率となっている。 ・平成27年 8.6万件 ・平成28年 8.7万件 ・平成29年 7.5万件 ・平成30年 6.9万件 ○以上を総合的に勘案し、一定程度の閲覧はあるものの、アクセス数は低調に推移していることから、アクセス数増加に向けて、情報発信・周知するなど、さらなる進捗が必要と評価される。				【これまでの主な取組成果】 ○消費者向けの食育講演会や、各種イベントにおける地場産品の周知、学校給食での活用等を実施することにより、消費者と生産者の交流促進や食の安全・安心、消費拡大につながり、地産地消の推進が図られました。 ○包括連携企業と帯広農業高校の連携による農作物残渣から抽出した機能性素材を活用した商品の開発、スーパーと帯広南商業高校の連携による十勝産農産物を使った弁当の開発販売などを通じて、次世代を担う若者を取り込んだ地産地消の推進を進めました。  【今後の課題】 ○地場の農畜産物の安定的な確保が課題になっている。また、地元の「食」への理解を浸透させるため、食育などの活動を実施する必要があります。  【令和元年度の取り組み】 ○市ホームページの管内直売所マップについて広く周知を行う。 ○管内市町村が開催する地産地消イベントを広く周知し、ホームページでの掲載内容を更新する。
	基本目標兼成果指標	地産地消関連ホームページへのアクセス件数					
	現状値 (H27)	8.6万件	目標値 (R1)	10.1万件			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	8.7万件	7.5万件	6.9万件			
進捗率	6.7%	—	—				

■ 協定分野 2-3 移住・交流の促進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み
2-3-(1) 移住・交流の促進	形成協定の内容	圏域の移住関連情報を一体的に発信し、移住・交流を促進します。	【取組実績】 ○東京事務所に各町村のパンフレットを設置した。 ○帯広空港、競馬場、帯広駅に各市町村のパンフレットを設置した。 ○市HPの移住情報ページと各町村HPの移住情報ページをリンクした。 ○道のメールマガジンや首都圏での移住フェアなどを通じて圏域の移住関連情報を一体的に発信したほか、随時、情報の内容や発信方法などの充実にも努めた。 ○十勝圏複合事務組合と連携し、十勝としての一体的な情報発信を強化した（移住情報冊子の作成など）。 ○大都市圏などの人口集中地域で開催される観光・物産イベントにおいて移住情報を発信した。  【進捗状況の評価】 ○「移住者数」については、前年より91人増加し、進捗率は目安となる75%を上回った。移住相談や「ちょっと暮らし」の実施など、これまでの地道な取り組みが一定の効果を出しているものと考えられる。 ※移住体験「ちょっと暮らし」の利用者数の推移 平成22年度：179人 平成23年度：229人 平成24年度：276人 平成25年度：335人 平成26年度：413人 平成27年度：334人 平成28年度：451人 平成29年度：416人 平成30年度：414人 ○帯広空港などで各市町村の移住パンフレットを年間それぞれ各500冊程度配布したほか、十勝圏複合事務組合と連携して、大都市圏で開催された移住促進イベントにおいて圏域の魅力を一体的にアピールすることができた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。				【これまでの主な取組成果】 ○帯広空港等への各市町村のパンフレット設置や、首都圏での移住フェアにおけるPRなど、十勝の一体的な情報発信により、各市町村の移住体験事業の利用者や移住相談件数が増加するなどの成果が表れてきている。 ○圏域全体の社会動態（転出者と転入者の差）は、平成23年度以降は転出超過の状態が続いているが、その減少幅は縮小傾向にある。  【今後の課題】 ○移住者や相談者の多くが50代以上であることから、地域社会の担い手となる若年世代の移住促進に向けた取り組みが必要である。 ○移住後の生活環境や仕事の問題などの不安をもつ移住希望者に対し、十勝全体として住居や仕事などの情報のほか、地域の魅力を効果的に発信していくことが必要である。  【令和元年度の取り組み】 ○東京事務所や帯広空港、競馬場、帯広駅などに各市町村のパンフレットを設置する。 ○市HPの移住情報ページと各町村HPの移住情報ページとのリンクを維持・更新する。 ○大都市圏での移住フェアなどを通じた情報発信を行う。 ○圏域の移住情報をまとめた印刷物を活用し、十勝としての一体的な情報発信を行う。 ○十勝圏複合事務組合と連携して、圏域による一体的な情報発信の強化に取り組む。 ○大都市圏などの人口集中地域で開催される観光・物産イベントにて移住情報を発信する。
	基本目標兼成果指標	移住者数					
	現状値 (H27)	105人	目標値 (R1)	616人 (H28-31累計)			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	160人	152人	255人			
進捗率	26.0%	50.6%	92.0%				
2-3-(2) 結婚を希望する若者の支援	形成協定の内容	北海道が推進する結婚支援ネットワークの構築に参画・協力し、結婚を応援する機運の醸成や結婚支援事業の活性化を図り、結婚を希望する若者を支援します。	【取組実績】 ○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力。 ○婚活イベント・交流会の実施や支援。  【進捗状況の評価】 ○「北海道結婚支援ホームページへのアクセス件数」については、前年度推計値より517件増加し、目標を達成することができた。各自治体が民間企業と協定を結ぶなど、自治体独自の新たな取り組みが進められていることが要因と考える。 ○平成30年度の取り組みとしては、十勝総合振興局を事務局として設立された十勝管内結婚支援協議会と連携しながら、自治体ごとに独自の結婚推進イベントを開催しているところである。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。				【これまでの主な取組成果】 ○婚活イベントの実施や支援を行い、農業後継者を中心に一定の成果を上げてきている。  【今後の課題】 ○定住自立圏では、十勝総合振興局が事務局を担う「十勝管内結婚支援協議会」と連携し、セミナー等の参加による結婚支援事業に必要なノウハウの蓄積のほか、婚活イベント等の実施や支援、情報発信などの取り組みを行ってきたが、SNSなどの普及に伴い、婚活パーティーへの参加や個人間のコミュニケーションが容易になったことで、自治体に求められる支援の内容も変化してきています。 ○一方で、自治体と民間企業が協定を締結し、自治体独自の結婚支援事業を進めるなど、新たな取組みも出てきており、こうした情勢の変化を踏まえ、定住自立圏の枠組みではなく、各自治体が地域の実情に応じて取り組みを行うことが効果的であることから、作業部会において、見直しや廃止の方向で検討していきたいと考えています。  【令和元年度の取り組み】 ○北海道の結婚支援ネットワークに参画し、関連事業の実施等への協力を行う。 ○婚活イベント・交流会の実施や支援を行う。 ○十勝総合振興局による管内結婚推進イベント情報の定期的な集約・更新や、各自治体ホームページへの振興局リンク先の貼付など、十勝総合振興局と自治体が連携した情報共有と情報発信を行う。
	基本目標兼成果指標	北海道結婚支援ホームページへのアクセス件数					
	現状値 (H27)	800件 (H28推計値)	目標値 (R1)	900件			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	800件	686件	1203件			
進捗率	—	—	403.0%				

□ 政策分野 3 圏域マネジメント能力の強化

■ 協定分野 3-1 人材育成

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み
3-1-(1) 職員研修及び圏域内人事交流	形成協定の内容	圏域内市町村職員の資質向上や人的ネットワークの構築を図るため、職員研修を合同で実施するとともに、圏域内人事交流を行います。	【取組実績】 ○十勝市町村職員研修計画に基づき、外部研修講師等により実施する特別研修すべてを圏域合同で実施した。また、基本研修も、中級職員（5年次）、監督職、管理職を対象とした職員研修を圏域合同で実施した。 ○遠方からの参加者に配慮し、半日研修の導入やブロック別出前セミナーの実施など、研修へ参加しやすい環境づくりに努めた。 ○前年同様、受講要望が多い接遇研修を2回実施し、特別研修を計14回実施した。 ○研修申込にharp（北海道電子自治体共同システム）を活用することで迅速な案内を実現したほか、地域力研修の参加者の範囲を町村職員に拡大した。（H28～）				【これまでの主な取組成果】 ○定住自立圏として取り組むことにより、スケールメリットを活かした豊富な研修プログラムの提供が可能となっている。また、同一の研修プログラムを活用し各職員が切磋琢磨できる場が存在することにより、管内自治体職員の能力向上や平準化に対して一定の効果を発揮している。 ○現行の職員研修委託契約がH31年度で終了となることから、H30年11月22日の部会にて、H32年度以降の広域連携による職員研修のあり方を協議し、H32年度以降も現在と同じ定住自立圏のスキームで職員研修を実施していくことを確認した。  【今後の課題】 ○自発的に参加する職員を維持・増加させるために、参加者のニーズに合致した内容検討やわかりやすい研修名称など効果的な募集PRを実施していく必要がある。 ○参加者や各自治体の研修担当者に負担が少ない研修の効果測定方法を検討していく必要がある。  【令和元年度の取り組み】 ○参加者数の目標値を達成できるよう、H30年度同様、募集PRなどに取り組む。 ○おすすめ研修を提案するeセルフチェックシステムの利用促進や研修受講を促すメールマガジンを配信することで、研修への参加意欲を喚起し、参加者数の増加につなげる。 ○研修の効果測定方法について受託業者と協議する。
	基本目標兼成果指標	職員研修（特別研修）参加者数	【進捗状況の評価】 ○H30年度の実績値は551人となり、目標値507人を44名上回る実績となった。 ○H29年度より3ヵ年プロポーザル契約を締結し、3ヵ年の研修メニューを提示できたことにより体系的かつ計画的に研修を受講できる環境が整ったこと、研修への参加率が低調だった中堅職員の参加促進を目的とした「主任職選択必修」制度の実施、各自治体担当者の積極的な受講奨励などが増加の要因。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。				
	現状値（H27）	461人	目標値（R1）	507人			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	460人	543人	551人			
進捗率	—	178.3%	195.7%				

■ 協定分野 3-2 データ分析

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				これまでの主な取組成果・今後の課題・令和元年度の取り組み
3-2-(1) 圏域レベルのデータ集積・活用	形成協定の内容	定住自立圏の施策の効果的な推進を図るため、ビッグデータ等を活用し、さまざまな角度から十勝圏の現状分析を行います。	【取組実績】 ○国勢調査や住民基本台帳等の数値を基に、十勝の人口動態に関する分析を進め、中間まとめを行った。  【進捗状況の評価】 ○中間まとめを行うなど、調査分析報告書の作成に向け着実に取り組んでいるところであるが、人口や産業経済等について分析し、活用していくことが重要である。 ○以上を総合的に勘案し、調査報告書の作成に向け、さらなる進捗が必要と評価される。				【これまでの主な取組成果】 国勢調査や住民基本台帳等の数値を基に、十勝の人口動態に関する分析結果を資料としてとりまとめ、ビジョン懇談会や市町村長意見交換会で活用しました。  【今後の課題】 ○人口動態に加え、経済産業省が運用している地域経済分析システム（RESAS）など、経済・産業等の基礎的データの収集・整理などを進めていく必要があります。  【令和元年度の取り組み】 ○データ分析の結果を次期共生ビジョンの取り組みの検討などに活用する。
	基本目標兼成果指標	調査分析報告書の作成数					
	現状値（H27）	0件	目標値（R1）	1件			
	年度	H28	H29	H30	R1		
	実績値	0件	0件	0件			
進捗率	—	—	—				